



地域包括ケア推進への協働

四日市羽津医療センター 地域連携センター



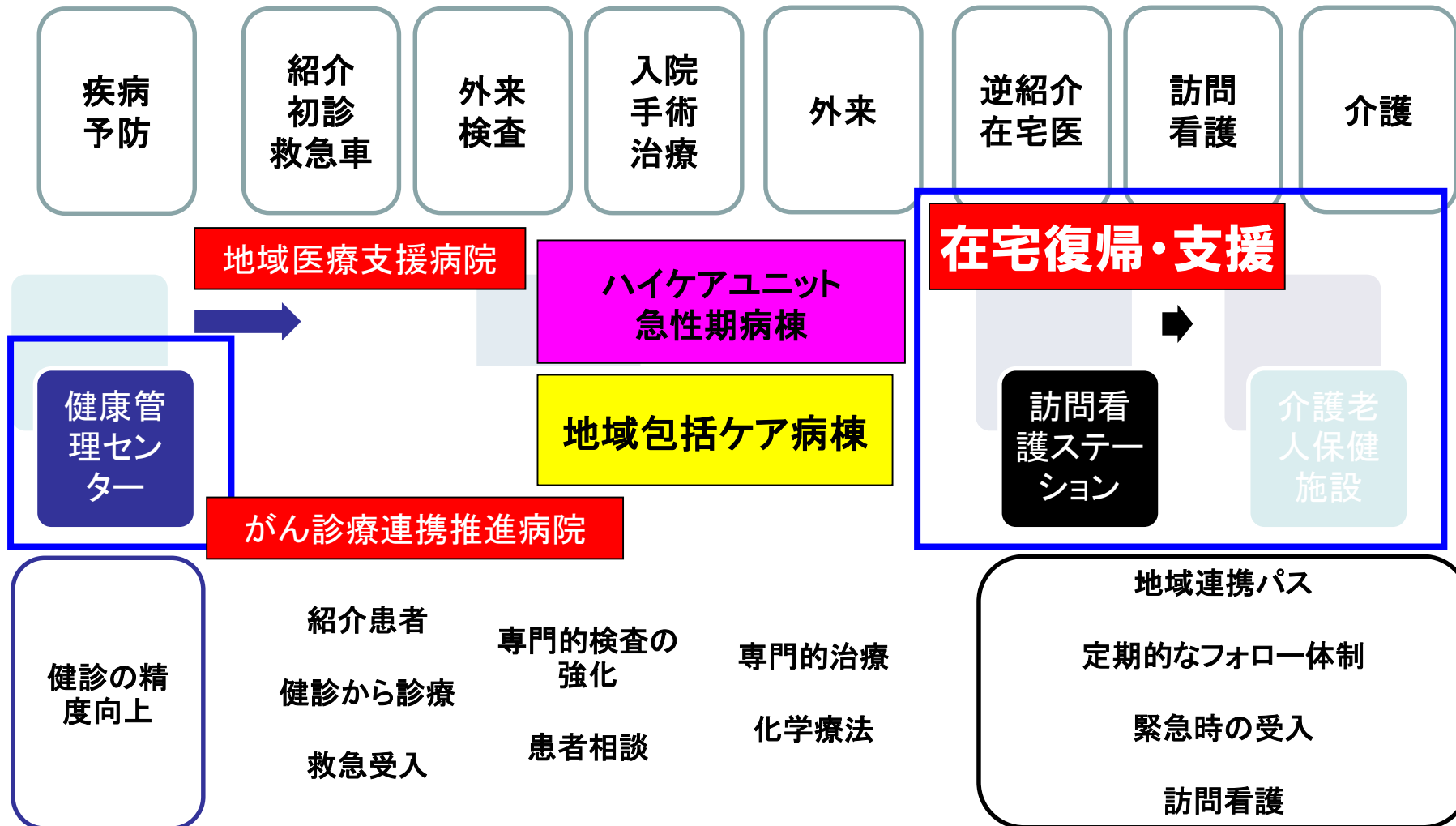
第27-12回 月例協議会 報告資料4
平成28年3月23日

JCHO流
地域包括ケア
ことはじめ**五**か条

- じ** 第一条 情報を整理・共有しよう
自院や地域の状況について知り、院内全体で共有しましょう
- え** 第二条 絵を思い描いて活動しよう
地域の中で自院に求められる役割、関係者との連携を検討し、自院及び地域全体の目指すべき方向性を関係者との間で共有しましょう
- い** 第三条 委員会を開こう
地域包括ケアに関する取組の継続的な推進のため、多職種が参加する会議等を定期的に開催しましょう
- こ** 第四条 コミュニティとの関係性を築こう
地域包括支援センターや市町村（役所）、医師会等に向き、顔の見える関係をつくりましょう
- お** 第五条 横断的に動こう
各施設の職員は所属する部署を超えて横断的に動き、院内全体、地域全体に幅広い視点を持たしましょう



「予防～介護まで」





I .地域包括ケア病棟での取り組み

① 病床稼働率の上昇

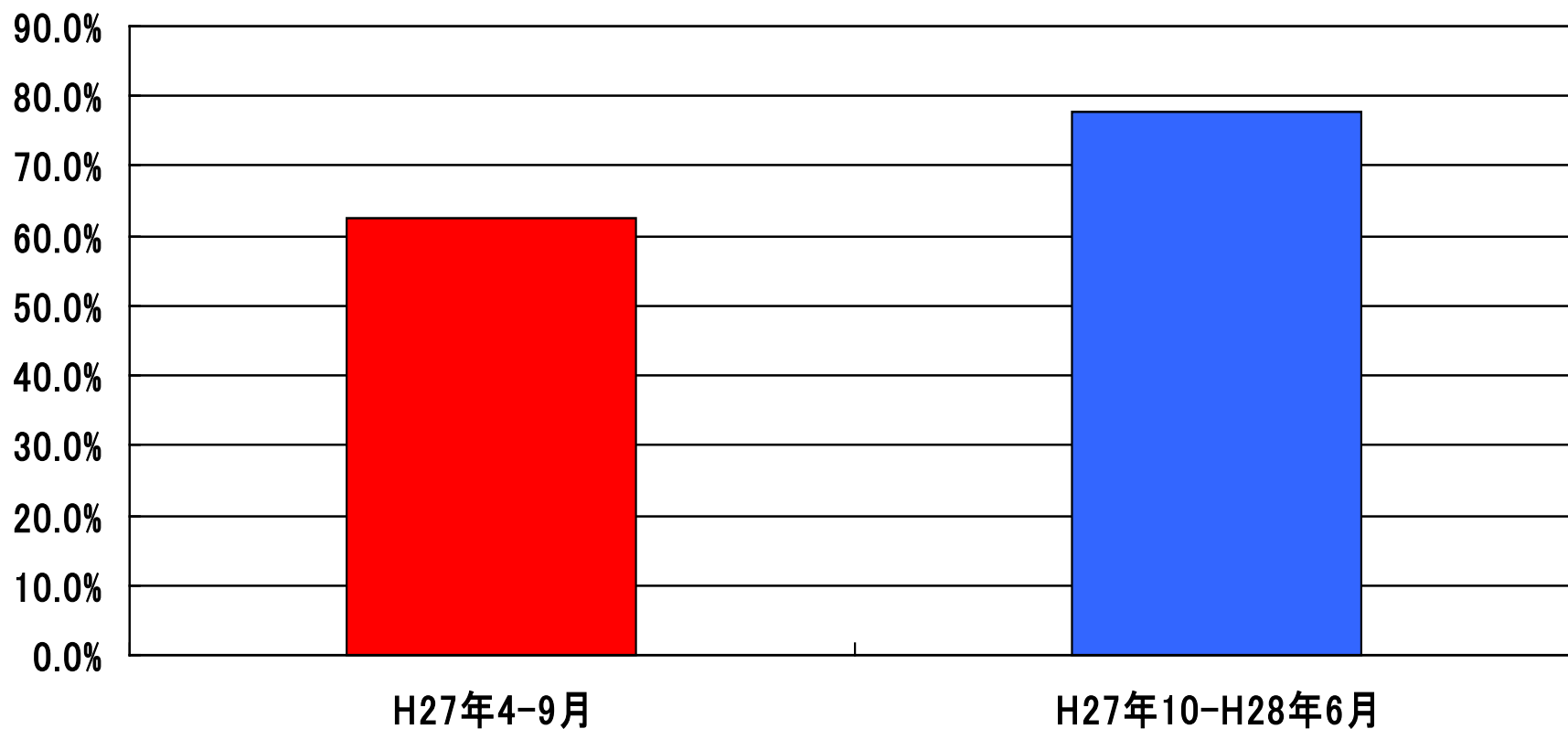
- ・社会的短期入院の地域での需要
- ・近隣の高度急性期病院からの受け入れ

② 認知症患者の受け入れができるような体制作り

- ・包括ケア病棟入院患者で「認知症ケア加算」対象患者は常時3分の1
- ・認知症サポート医1名
- ・認知症ケア専門士5名（看護師4名・介護福祉士1名）
- ・認知症認定看護師の取得（次年度）
- ・ユマニチュードを基盤とした看護の展開



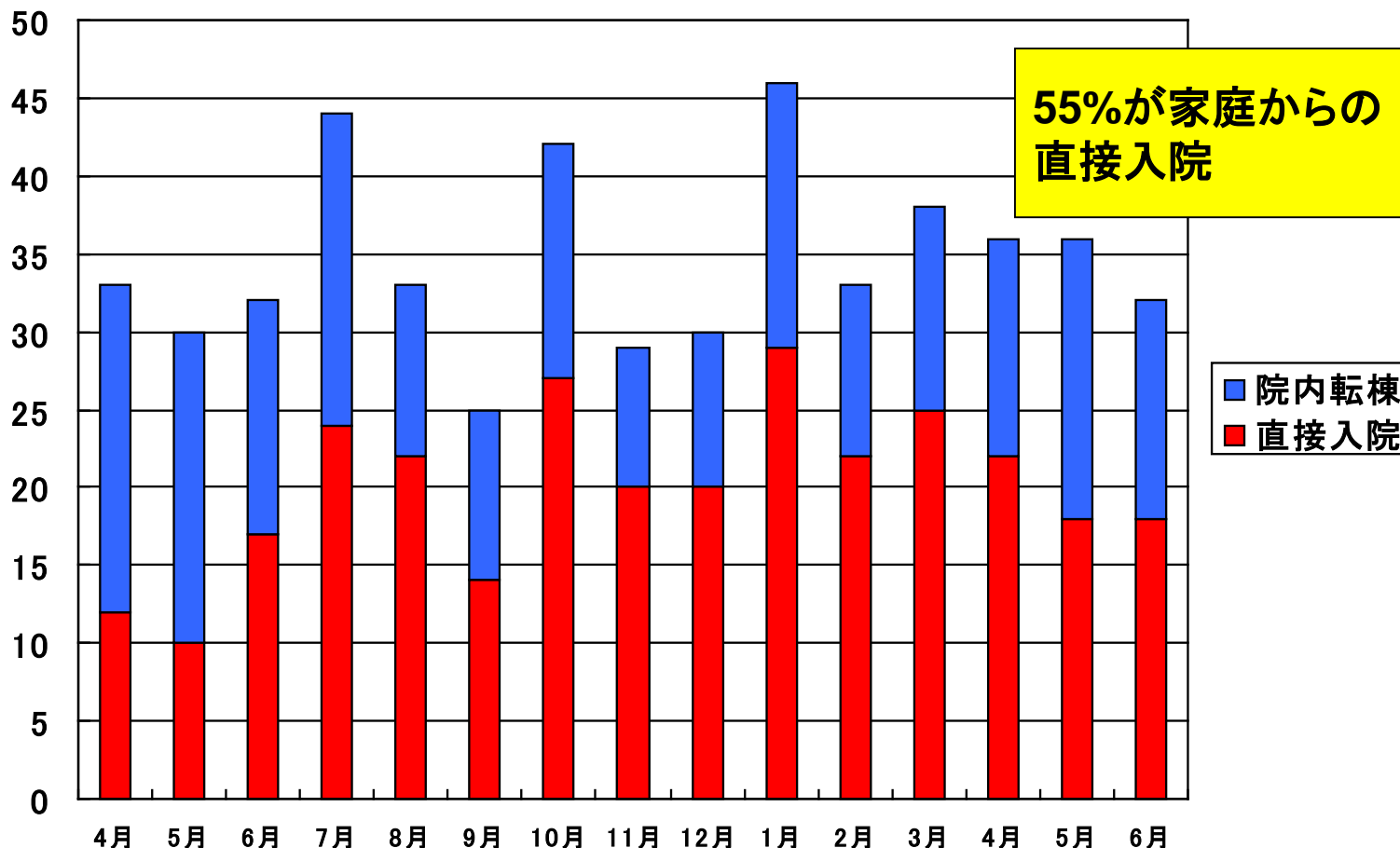
包括ケア病棟稼働率 (H27.4月～H28.6月)





入棟経路

(H27.4月～H28.6月)



【直接入院の紹介元に関するデータ】

高度急性期53%、ケアマネージャー23%、開業医13%、家族11%

Ⅱ. 介護老人保健施設・訪問看護 ステーションでの取り組み

第27-1回 院長会議 平成27年8月28日	参考資料 2 企画経営部地域包括推進課 【取扱制限なし】
---------------------------	------------------------------------

地域包括ケア推進に関する取組について お願いしたいこと

【全般的な視点】

1. 地域における関係者との連携の推進
JCHO独自の地域協議会を発展させ、分科会等を開催し地域における関係者や自治体との連携の推進を図る。さらに医療介護総合確保推進法に基づく基金の活用等を検討。
2. 地域への情報発信
広報誌の配布等のみならず、メディアを活用した情報発信等の積極的な取組。
3. 院内での連携推進
全職員対象とした地域包括ケアに関する研修会の開催等により、職員の地域包括ケアに関するより一層の理解の推進や連携強化。
4. ICTの活用による業務の効率化、情報連携の推進
地域医療連携ネットワークへの参画や、訪問看護支援システム(モバイル端末と記録・請求ソフトのパッケージ)の導入の推進。

【個別の視点】

1. 昨年度の業務実績調査結果から
地域包括ケアに関する評価項目は、関連加算の算定数等を用いているが、各病院からの報告にばらつきがみられたため、関連加算の算定状況について点検。(詳しい資料は地域包括推進課提示板「地域包括ケア推進室長会議 資料2」を参照)
2. 訪問看護の体制強化について
訪問看護の体制強化はJCHOの中期目標に定められている。
訪問看護ステーションは、大規模化(機能強化型Ⅱの算定)、みなし訪問看護は訪問看護ステーションの開設に向け、職員体制等の要件を確認。
3. 老健施設の在宅復帰率の向上について
在宅復帰・在宅療養支援機能の強化はJCHOの中期目標に定められている。
病院との一体的な運営を踏まえ、さらなる在宅復帰率の向上や医療ニーズの高い者の受け入れ、看取りへの積極的な取組。

① 介護老人保健施設

平成27年9月より在宅復帰強化加算
を取得

② 訪問看護ステーション

平成28年1月より在宅機能強化型Ⅱ
へステップアップ

Ⅲ. 「地域連携センター」での情報共有

① 地域連携センター会議（月1回）

- ・ **病院**（管理者・地域包括ケア病棟担当医師・老健看護師長
地域連携室看護師長・MSW、理学療法士、管理栄養士、
薬剤師、事務員）
 - ・ **介護老人保健施設、在宅介護支援センター**
 - ・ **訪問看護ステーション**
- 各施設の現状と課題（稼働状況や経営状況）、
地域での活動等を報告・共有

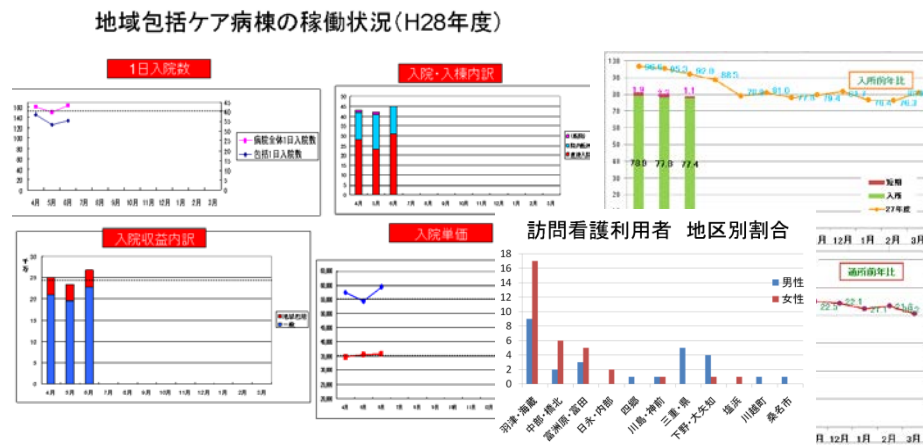
院内研修会のお知らせ

地域包括ケア病棟の現状と展望

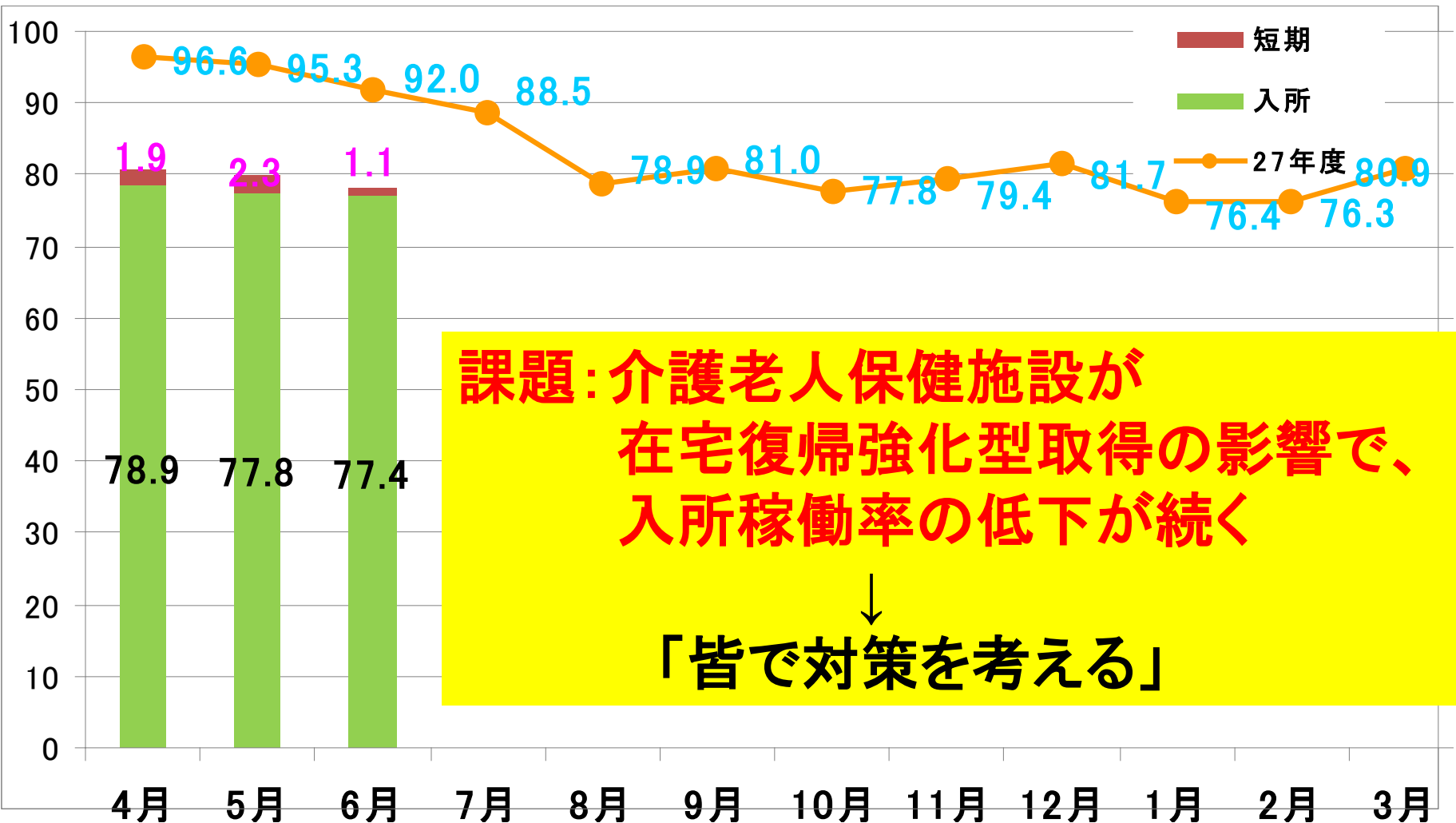
開催日：平成28年1月19日（火曜日）
開催時間：17:30分～（1時間）
場所：多目的ホール
対象：全職員（一人でも多くの方）

今年4月に稼働した「地域包括ケア病棟」。その専門スタッフの皆さんは、院内の入院患者のみにとどまらず院外へ活躍の場を広げています。今回は「四日市市の地域包括ケアシステム構築」に向けて患者さんの実例を題材としたシンポジウム形式で行います。高福祉は例外を作りません。急性期治療が同じように必要に医療サービスです。職員の皆さんのご参加の為に、ぜひ聞いていただきたい内容です。一人でも多くの多くの職員さんの参加をお待ちしています！！

【地域包括ケアの専門スタッフ】
専任医師：石井雅昭
病棟師長：中島範子
薬剤師：相松伸哉
理学療法士：市川宏久、浮田卓
管理栄養士：三輪陽子
医療ソーシャルワーカー：小川修
訪問看護ステーション管理者：松下容子
（当日の司会進行：田中看護部長）



IV.情報の共有から課題の共有へ



**課題：介護老人保健施設が
 在宅復帰強化型取得の影響で、
 入所稼働率の低下が続く**

↓

「皆で対策を考える」

V. 課題に対する取り組み

【対策1】老健スタッフと地域連携室スタッフがパンフレットを作成し
地域連携MSWからの事業所情報を基に営業活動を実施。

【対策2】地域包括ケア病棟判定会議に老健看護師長が参加。
→入所希望者に関する早期の情報共有ができるように！

【対策3】老健入所希望者の訪問面談
営業活動で把握できた事業所からの要望により、
希望者を対象に訪問面談を実施。

【対策4】老健での短期集中リハビリテーション加算の算定
→老健の理学療法士を増員することで、整形外科疾患の
リハビリ目的での患者受け入れが可能に！

【対策5】地域の医療・介護従事者を招いて研修会を開催(H28.6.24)



VI. 地域の医療・介護従事者との研修会開催

○患者とのパイプ役は「ケアマネージャー・MSW・ヘルパー」

【内容】講師を招いて講演、グループワーク

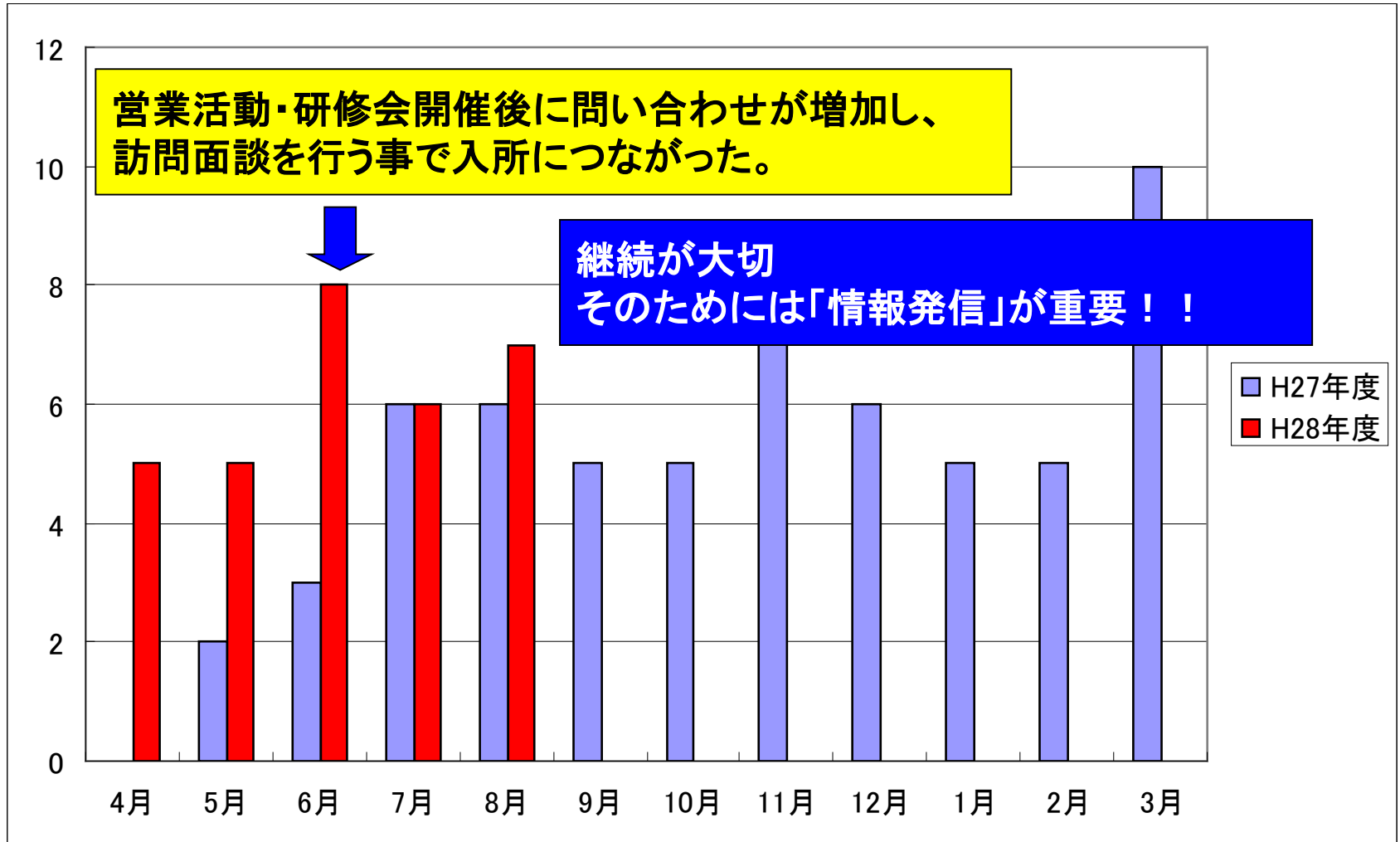
【参加者】院内54名、外部の医療・介護従事者38名



「地域包括ケアシステムとは
ネットワークづくりである」

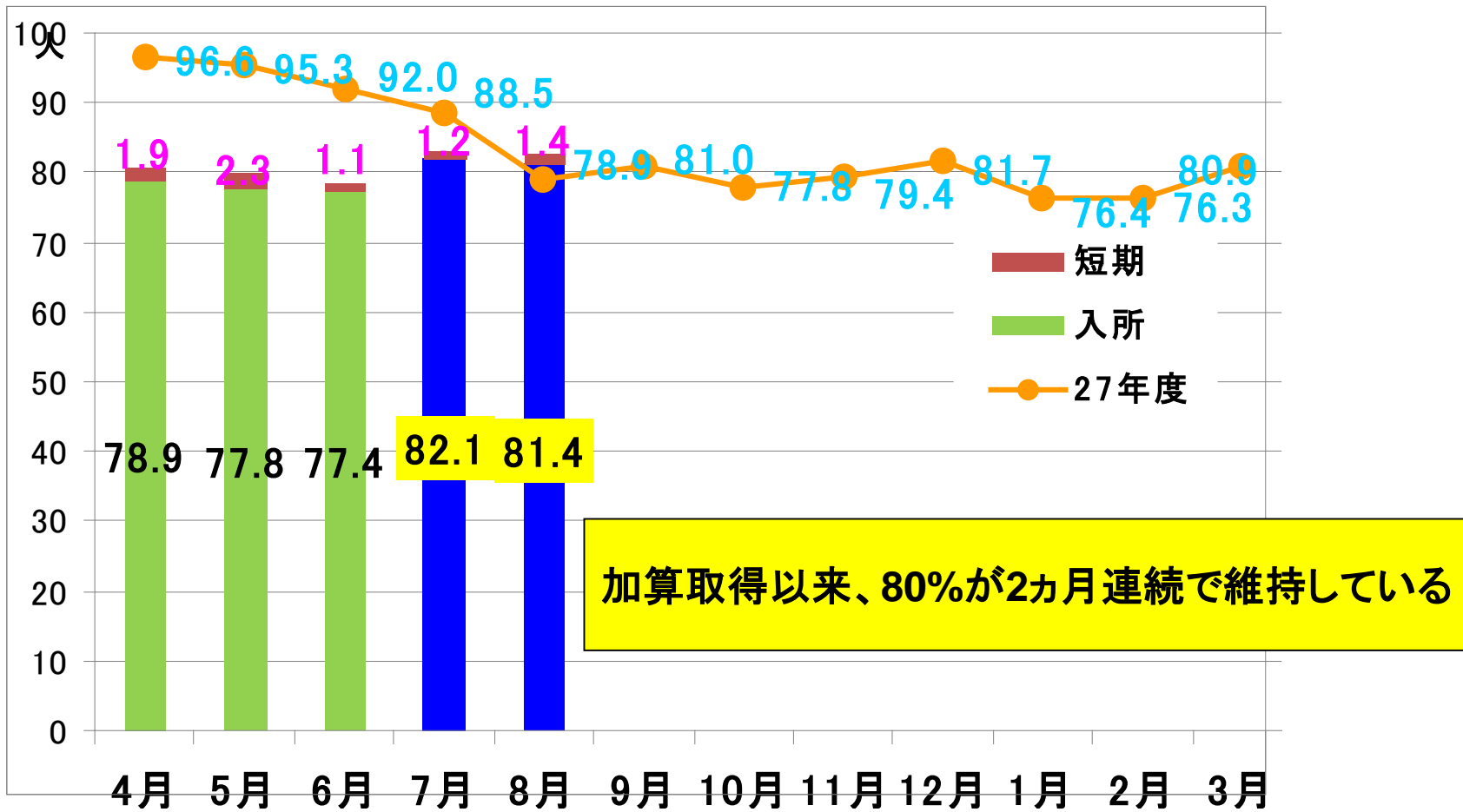
VII. 結果

介護老人保健施設の現状(入所者数の推移)



Ⅶ. 結果

介護老人保健施設の現状(入所稼働率)



VIII. まとめ

- ・院内での多職種連携により情報と課題の共有化を図ることで、課題に対して早期対応が可能となる。
- ・その結果、課題であった介護老人保健施設の入所稼働率が上昇傾向となった。
- ・今後も会議の場を活用し、各部門・職種からの情報発信を活発におこなうことで、院内だけでなく院外への連携強化にも繋げていきたい。

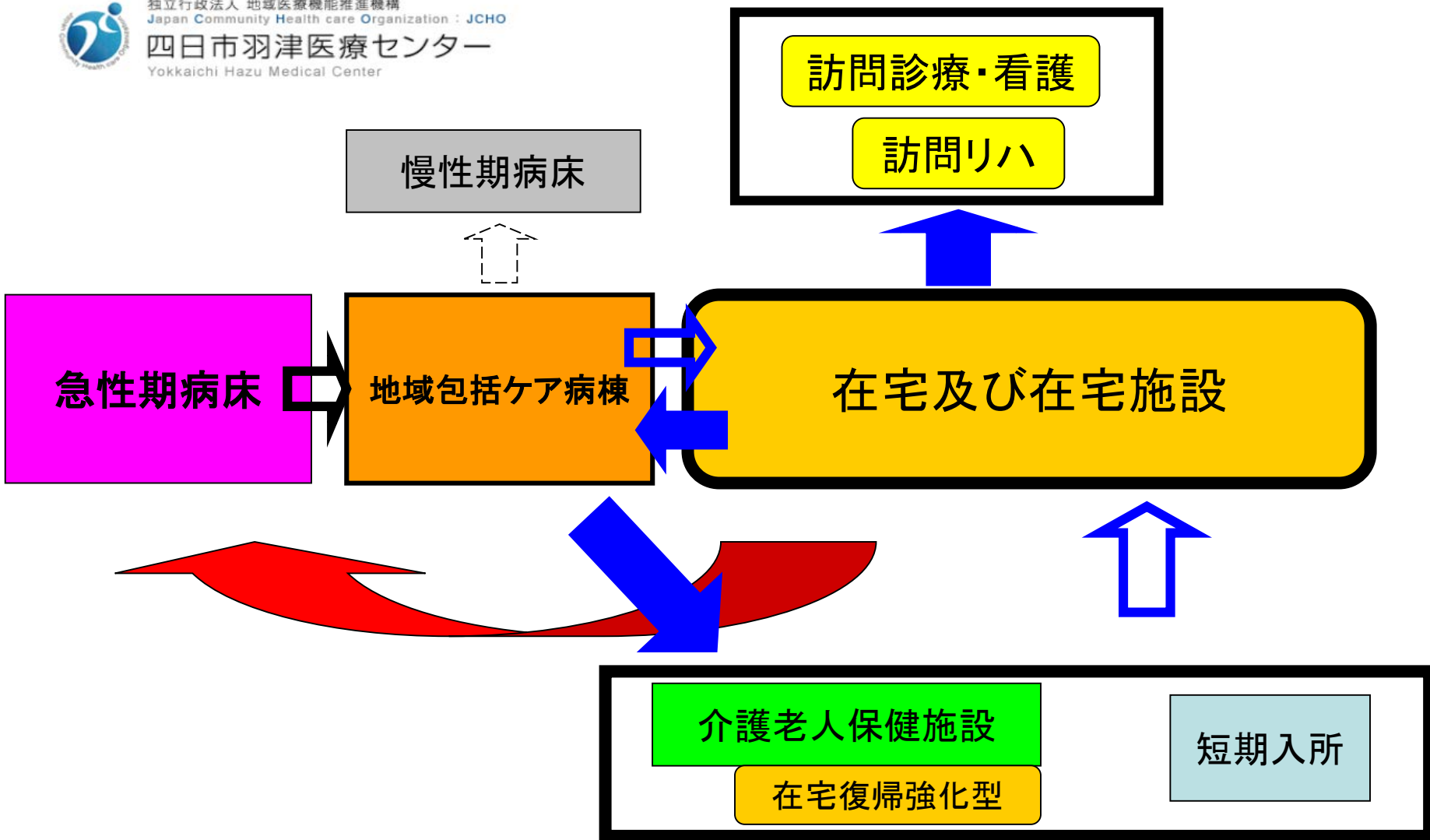
色々な課題に
「楽しく・明るく」
皆で頑張っています！！



当院が目指す「地域包括ケアシステム」



独立行政法人 地域医療機能推進機構
Japan Community Health care Organization : JCHO
四日市羽津医療センター
Yokkaichi Hazu Medical Center



患者・家族にとって「最適な選択」そして「最適なサービスの提供」を